1：Victoria Place at Ward Village（アメリカ）　2：KALOC富谷（宮城県）　3：かわうち鬼太郎山風力発電所（福島県）　4：ONE FUKUOKA BLDG.（福岡県）

Part 4

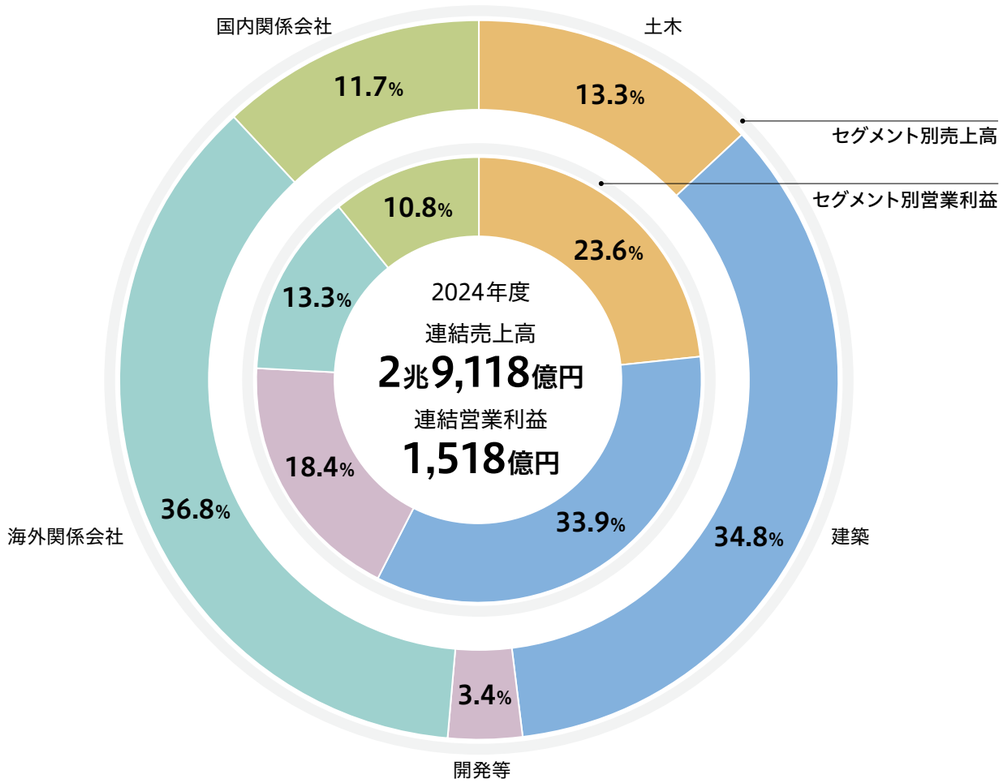
事業戦略

中長期戦略をもとに環境変化に応じた事業戦略を策定し、
付加価値の高いサービス提供と持続的な成長に向けた取組みを実践しています。

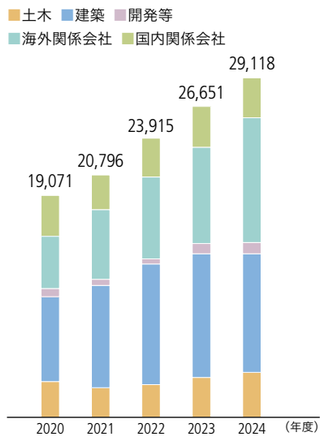
鹿島グループの事業 …… 51
土木事業 …… 53
建築事業 …… 55
開発事業 …… 57
海外事業 …… 59
国内関係会社 …… 61

鹿島グループの事業

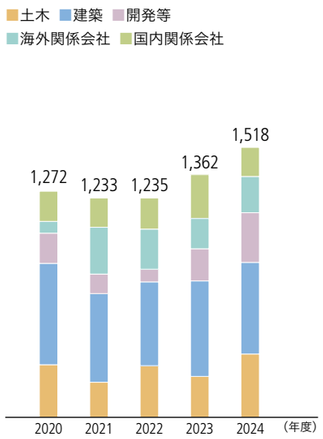
鹿島グループは、鹿島建設を中心に、連結子会社181社、持分法適用会社141社で構成され、
5つのセグメントに分かれて事業活動を展開しています。
国内・海外の建設事業と不動産開発事業を中核に据え、建設技術をベースとするバリューチェーンを構築、
拡充することにより、社会や顧客のニーズに沿ったソリューションを提供しています。



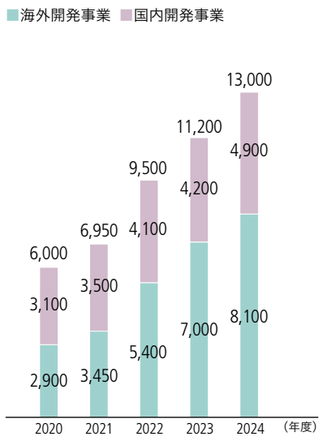
連結売上高の推移(億円)



連結営業利益の推移(億円)



開発事業資産残高の推移(億円)



事業セグメント

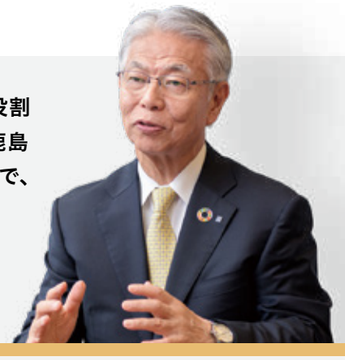
2024年度業績		事業概要
土木事業	売上高 4,041億円 営業利益 357億円 売上総利益率 15.4%	ダム、橋梁、トンネル、エネルギー関連施設などの設計・施工を行う事業です。 インフラ施設の建設を通じて、生活基盤の維持・構築に貢献するとともに、老朽化したインフラの更新や自動化施工技術を活用した生産性向上にも積極的に取り組んでいます。 また、海外では台湾・東南アジアを対象として事業を展開しています。
建築事業	売上高 1兆534億円 営業利益 512億円 売上総利益率 9.6%	国内において、オフィス、生産施設、研究所、病院、学校などの建築物の設計・施工を行う事業です。 生産施設や再開発事業などを中心に、当社グループの企画・開発力や設計・エンジニアリング力を結集した技術提案により、社会・顧客のニーズを捉えた新たな付加価値を提供しています。
開発事業等	売上高 1,023億円 営業利益 278億円 売上総利益率 30.8%	首都圏や地方中核都市を中心に、国内におけるオフィスやホテルなどの開発・販売・賃貸を行う事業、並びに意匠や構造などの設計、エンジニアリング全般を行う事業です。 開発事業では、建設事業で培った技術力と不動産開発ノウハウを掛け合わせた多数の優良プロジェクトを創出しており、流通倉庫などの新規レパートリー拡充にも注力しています。
海外関係会社(海外事業)	売上高 1兆1,145億円 営業利益 200億円 売上総利益 862億円 当期純利益 157億円	北米、アジア、欧州、大洋州において、地域に根差した事業基盤を構築して、建築・設計・開発などの事業を展開しています。 現地企業との提携やM&Aなどにより事業領域を拡大させるとともに、流通倉庫や賃貸集合住宅、再生可能エネルギー発電施設などの不動産開発に取り組み、将来の利益につながる資産形成を進めています。
国内関係会社	売上高 3,546億円 営業利益 164億円 売上総利益 426億円 当期純利益 162億円	道路舗装、地盤改良、内装、設備などの専門工事や、調査・設計、建物リース、設計・施工支援、建物管理など、建設の上流・下流分野において幅広い事業を展開しています。 近年では、高級不動産の開発・運営会社や、ICTツールを活用した現場サポートを専業とする会社を設立するなど、グループ連携によるバリューチェーン拡充を推進しています。

事業概況

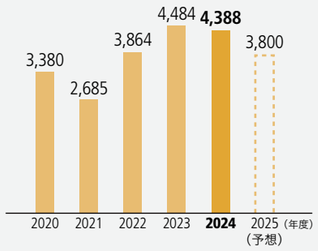
土木事業

防災・減災対策、インフラ更新、環境・エネルギー問題など、土木部門の果たすべき役割は、かつてないほど重要性を増しています。技術力、設計・施工力を一層強化し、鹿島グループ全体のエンジニアリング力を結集した質の高いインフラを提供することで、社会課題の解決と事業の着実な成長を実現します。

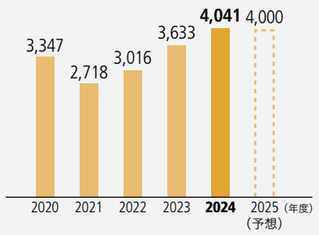
代表取締役 副社長執行役員 土木管理本部長
風間 優



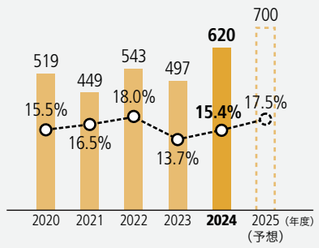
受注高(億円)



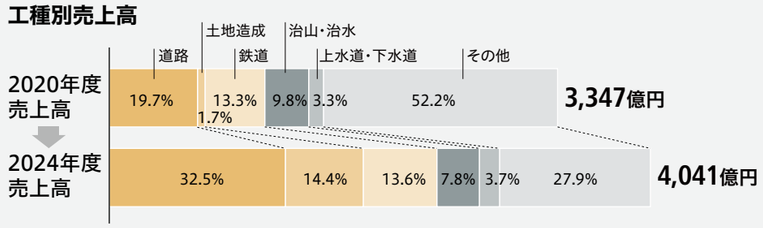
売上高(億円)



完成工事総利益(億円)**／総利益率**



工種別売上高



- 2020年度比では、売上高は着実に増加
- 工種別では、重点分野に位置づけているインフラ更新需要への対応により「道路」の比率が大きく増加

2024年度の振り返り

2024年度の業績は複数の大型工事が順調に進捗したこともあり、2023年度に続いて高い水準を維持することができました。繁忙状況が続くなか最大の懸念であった時間外労働上限規制が適用されましたが、全社で計画的に取り組んだ結果、大きな混乱は生じず、時間外労働の削減が進展しました。受注面では近畿地方整備局がECI方式※で発注した国道169号線上池原トンネル他工事(奈良県)の技術協力業務優先交渉権獲得や、海外での台北MRT北環状線CF690B(故宮)工区建設工事(台湾)の契約など着実な取組みが奏功しています。

また、激甚化・頻発化する自然災害やインフラ老朽化の影響が拡大するなか、能登半島地震、八潮市道路陥没事故などにおいて、当社が培ってきた現地対応能力を活かして貢献することができました。

※ 建設契約の一種で設計段階から元請業者が関与して意見を提供するもの

石川県 のと里山海道(越の原IC～穴水IC間)道路啓開対応

市場環境

重点分野

エネルギー施設

- 第7次エネルギー基本計画では、エネルギーの安定供給と脱炭素化を両立させる電源構成を志向
- 再生可能エネルギー、原子力再稼働・バックエンドプロセス(最終処分など)の加速化が進展

高速道路更新事業

- 開通後40年以上経過した高速道路が増加しており、更新需要が継続
- 車線制限などによるソーシャルロスを抑制するための新技術・新工法に対する顧客ニーズの高まり

継続分野

ダム、道路、鉄道、橋梁、上下水道など

- 国土強靭化の次期5か年計画(2026年度開始)の事業規模は、防災インフラの整備・管理やライフラインの強靭化などを含め20兆円強となる方針
- 国内の社会資本整備に対する需要は底堅く推移し、重要インフラの健全性確保に向け、優先順位などを明確にした戦略的な維持管理・更新が進展

環境認識

機会

- エネルギーの安定供給、脱炭素化に資するエネルギー施設の需要継続
- 国土強靭化対策に伴うインフラ維持・更新需要の持続的な拡大
- カーボンニュートラルなどの社会課題・顧客ニーズに応える技術の価値向上
- 今後の経済成長が期待される東南アジアにおけるODA案件の需要継続

リスク

- 技能労働者の高齢化、入職者減少による次世代の担い手不足
- 資機材価格、労務費などの建設コスト上昇

強み

- 豊富な施工実績に基づく技術力と業界プレゼンス
- 外部環境の変化に対応できる経営基盤(人材、技術、サプライチェーンなど)
- あらゆる顧客ニーズに応えるエンジニアリング力
- 担い手不足をカバーする自動化施工技術の適用実績

事業方針

総合的なエンジニアリング力を活かした案件の取組み強化

- 戦略的な技術開発や設計・施工体制の確保、グループ会社との連携などによる技術提案力の強化を継続

成長分野と海外事業の確実な収益源化

- エネルギーやインフラ更新分野における取組み強化
- 海外ODA案件などの入手による収益機会の拡大

「現場の工場化」に向けたR&D推進

- 自動化施工技術の普及・展開を加速
- インフラ更新技術のシステム化推進を強化

建設周辺事業の収益拡大と将来を見据えた経営基盤整備

- グループ会社との連携による保有技術の事業化を推進
- 次世代技術開発に向けた組織体制の整備
- デジタルを活用した人材開発・育成を強化

重要な指標(KPI)

KPI① ECI案件の受注:2件以上
KPI② 再エネ・インフラ更新分野の売上高:550億円以上
KPI③ 実工事へのA^{4}CSEL®適用件数:2件以上

主要施策

ECI案件の継続的な受注

- 従来のエネルギー分野、インフラ更新分野などに加え、災害復旧工事においてもECI方式での発注が増加
- ECI案件の継続的な受注を目指し、設計・施工部門一体での取組みを積極化

高速道路リニューアル工事への取組み

- 当社が開発したスマート床版更新(SDR)システム®を高速道路更新工事に随時適用し、大幅な工期短縮によるソーシャルロス低減を実現
- 他社へのライセンス供与なども含めてSDRシステムの普及を促進

自動化施工技術の実現場適用推進

- 自動化施工システム「A^{4}CSEL」の造成・トンネル工事への導入を推進
- 「現場の工場化」による安全性・生産性の向上

自動化改造した2台のローラによる連携作業(岡崎市阿知和地区工業団地造成事業)。詳細は上記二次元コードよりご確認いただけます

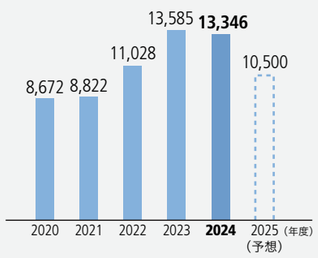
事業概況

建築事業

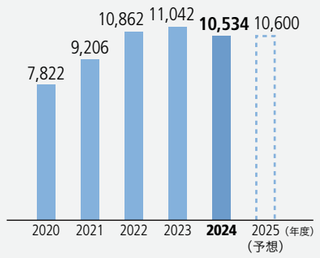
デジタル化の進展に伴う生産施設拡充や建物の機能高度化など、多様化する顧客ニーズに対応しつつ、持続可能な建設業の実現に向け、技能労働者の処遇改善にも取り組んでいます。デジタル技術を活用した生産プロセスの深度化を進めることで、収益力と経営基盤を更に強化し、社会や顧客の要請に応えてまいります。

専務執行役員 建築管理本部長
竹川 勝久

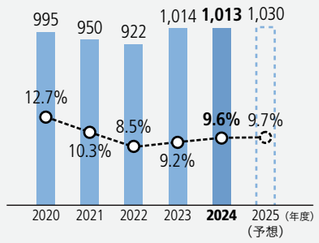
受注高(億円)



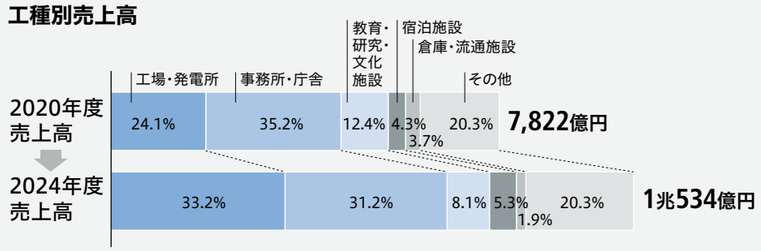
売上高(億円)



売上総利益(億円)**／総利益率**



工種別売上高



- 建設需要の高まりやインフレの影響により売上高は増加
- 工種別では、重点分野である工場(生産施設)・発電所の比率が増加

2024年度の振り返り

民間企業の設備投資は高い水準を継続し、一部で施工時期変更を提案するなどの対応を行いました。建設コスト上昇に対しては、顧客からの追加要望に沿った設計変更やVE(建物価値向上とコスト低減)を織り交ぜた技術提案を行うなど、顧客の事業推進に協力しながら、適切な対応を進めています。また、競争力強化による持続的な成長を目指し、社員の働き方改革やDE&I・女性活躍を支援する施策を推進しています。

これらの取組みの成果もあり、大型生産施設や再開発事業を含めた各工事は順調に進捗し、2024年度の業績は期首予想を上回りました。売上高は1兆534億円、売上総利益は1,013億円(総利益率9.6%)を確保し、2025年度は更なる利益率向上を目指しています。

日立ハイテク笠戸地区新製造棟

市場環境

重点分野

生産施設、データセンター、再開発事業など

- 半導体や医薬関連の生産施設、データセンターの建設需要は引き続き堅調に推移
- 地域経済や都市機能の更なる活性化に向け、首都圏や地方中核都市において、複数の大規模再開発プロジェクトが進行

継続分野

物流施設、宿泊施設など

- eコマースの増加やビジネスの効率化により、即時配送サービスの導入が進み、大型物流施設に対する建設需要が継続
- インバウンド需要の増加に伴い、宿泊施設や観光関連施設の新築・増改築などの設備投資が高い水準で推移

オフィスビル、医療施設など

- スマートビル化による設備制御や高セキュリティ化、脱炭素化などへの需要が高まり、建物管理業務の効率化や建物の資産価値向上を図る取組みが加速

環境認識

機会

- 生産施設を中心とした堅調な民間設備投資の継続
- 都市圏や地方中核都市での大型再開発、オフィスリニューアル需要の増加
- 脱炭素社会・資源循環に向けた環境配慮型技術のニーズ拡大

リスク

- 労務及び資機材価格など、更なる建設コスト上昇
- 旺盛な建設需要に対する供給リソースのひっ迫
- 技能労働者の高齢化、入職者減少による次世代の担い手不足

強み

- 確立されたスマート生産技術とBIM・デジタルツイン技術
- 設計・施工の総合力を活かしたプロジェクト推進力
- 生産施設分野(大規模半導体工場など)での実績とナレッジ
- 建設バリューチェーン全体をカバーするグループ連携

事業方針

重点分野における建設需要への対応

- 半導体や医薬品工場など、多くの分野における設計・施工の実績から得た、知見や技術、エンジニアリング力を活かし、顧客ニーズに沿った最適な技術提案を実践
- 持続可能な建設業の実現への対応として、適正工期(4週8閉所の確保)を前提とした工事計画を策定し、顧客と調整

BIMを中心とした建築生産プロセスの深度化

- 設計・施工の総合力を発揮し、BIMを活用した「生産設計」の高度化に注力
- 設計段階での意匠・構造・設備の整合調整などにより設計精度を高め、施工の効率化・合理化を推進

サステナビリティへの取組み

- CarbonFootScope®※を活用したCO_2排出量の自動算定や、脱炭素建材(ECM・CO_2-SUICOM®・B5軽油など)の適用拡大

※ AIを活用して建物ライフサイクル全体のCO_2排出量を算定するシステム

重要な指標(KPI)

KPI① 適正工期(4週8閉所)確保:新規受注の90%
KPI② BIM活用による着工前図面完成:着工工事の80%
KPI③ B5軽油(CO_2排出量削減燃料):原則100%使用

主要施策

鹿島品質の確保

- 高品質な建物を顧客に提供するために遵守すべき、重要な品質管理項目を再設定し、ものづくりの原点に立ち返った品質管理を実践

現場作業の省力化・省人化

- 「モジュール化し、製品として現場で受け入れ、組み立てる」ことをベースとする建設プロセスへの変革
- 安全・環境・品質・工程面のメリットに加え、省人化による担い手不足への対応を推進

現場を起点とする技術開発・イノベーションの推進

- 現場技術者の自由な発想やアイデアを後押しする環境を醸成し、AIやICTツールを駆使して実現

顧客との合意形成の早期化

- 概算見積体制を整備し、プロジェクト構想段階においても、蓄積したデータベースを活用し、構造・内外装・設備などの根拠ある見積を提示

パターン別に
構造解析し、
仕様や歩掛を算出

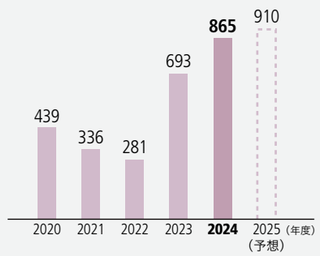
事業概況

開発事業

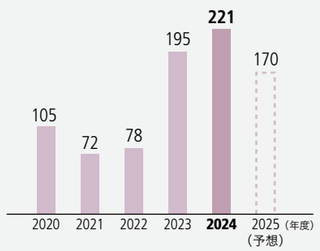
建設技術と不動産ノウハウをかけ合わせた、鹿島ならではの付加価値の高い開発事業を全国主要都市で展開します。優良資産の積み増しとマーケットを捉えた適時の資産売却により、安定的な収益を計上するとともに、アセットマネジメント事業の強化などによる収益源の多様化を進めます。

専務執行役員 開発事業本部長
市橋 克典

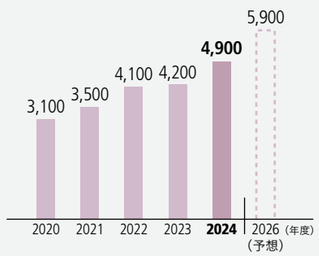
売上高（億円）



当期純利益※（億円）



開発事業資産残高の推移（億円）

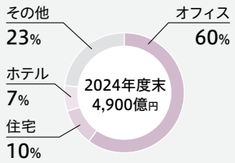


※ 単体の開発事業と開発系国内関係会社の当期純利益を合算した経営管理数値

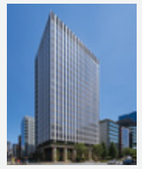
開発事業資産の現況

地域別

用途別



賃貸・販売別



芝御成門タワー

2024年度の振り返り

2024年度は、大規模タワーマンション「WORLD TOWER RESIDENCE」などの販売が好調に推移し、計画に沿った投資を実行した結果、国内開発事業の当期純利益は過去最高の221億円、資産残高は4,900億円となりました。

「八重洲二丁目中地区第一種市街地再開発事業」、「三会堂ビル建替計画」など、好立地での6案件が新たに着工し、強力なパイプラインにより事業拡大が進んでいます。

また、施設名称「KALOC（カロック）」シリーズ展開による物流2案件が竣工し、レパートリーも拡充しています。

開発プロジェクトスケジュール

プロジェクト名	主要用途	竣工（予定）※
NANT仙台南町	オフィス	2025年6月
芝御成門タワー	オフィス	2025年7月
ANAホリデイ・インリゾート軽井沢	ホテル	2025年7月
名古屋伏見Kフロンティア	オフィス	2025年10月
日本橋本町 M-SQUARE	オフィス	2025年11月
（仮称）宮古島トゥリバー地区2期ホテル計画	ホテル	2025年11月
BASEGATE横浜関内	オフィス	2025年12月
栄トリッドスクエア	オフィス	2026年3月
自由が丘一丁目29番地区第一種市街地再開発事業	商業、住宅、オフィス	2026年7月
（仮称）横浜市中区海岸通計画（A-1地区）	オフィス	2027年1月
三会堂ビル建替計画	オフィス	2027年9月
八重洲二丁目中地区第一種市街地再開発事業	オフィス、商業	2029年1月

※ 竣工時期は今後変更となる可能性があります

市場環境

不動産投資市場

- 国際的な経済情勢の変化や、金利上昇の影響に注視が必要ではあるものの、国内外の投資家需要に支えられ、概ね堅調に推移

オフィス

- 新規床の大量供給時における賃貸需要の変動には注視が必要であるものの、直近では空室率、賃料ともに良化傾向にあり、全体としては概ね堅調に推移

住宅

- 分譲住宅は都心高級物件を中心に販売状況は良好であり、賃貸住宅需要も堅調に推移

ホテル

- インバウンド需要の増加により市況は上昇傾向にあり、今後も良好な環境が継続

物流施設

- 新規供給の増加を背景に、立地条件などによる物件選別が進んでいるものの、需要自体は底堅く、中長期的には需給バランスも改善される見通し

環境認識

機会

- 都市構造（交通インフラ整備や人口動態など）の変化に伴う再開発や建替えニーズの増加
- デジタル化の進展やカーボンニュートラルの潮流に伴う新たな不動産開発へのニーズの高まり
- インバウンド需要の継続、経済情勢を含む外部環境の変化

リスク

- インフレ、金利上昇による開発事業コストの増加、CAPレート上昇などに伴う不動産市況の変化
- 社会的ニーズや市場環境の変化による需要の低下

強み

- プロジェクト創出から建設・事業化まで一貫した建設技術にこだわる自社事業
- 大型開発案件の事業構築や許認可取得などの豊富な開発ノウハウ
- 当社グループの幅広い情報ネットワークを活用した多様な事業機会
- 私募リートなど、不動産と金融を融合した手法の活用による投資効率の追求

事業方針

市場動向を捉えた投資・資産売却による収益の確保

- 販売案件の売却推進と有利条件での新規案件創出の両立を図り、安定した売却利益を確保
- 賃貸資産の形成により、安定的な収益基盤を構築

外部資金活用や資金早期回収による資本効率向上

- 大型開発案件における外部資金の積極的活用
- ROICなどの指標を用いて事業全体をモニタリングし、早期の資金回収などによる資本効率向上を実現

レパートリーの拡充による収益機会の多様化

- 連結子会社「イートン リアルエステート（株）」を活用した高級不動産開発に加え、ホテル、物流施設などの開発を推進

私募リートの成長を通じた新たな収益機会の創出

- 鹿島私募リートの物件組み入れの支援を継続し、アセットマネジメント業務など収益機会を拡充

重要な指標（KPI）

KPI① 2025年度国内開発事業当期純利益170億円

KPI② ネット投資額（2024～2026年度）1,700億円※

※ 投資3,200億円、売却による回収△1,500億円

KPI③ 2026年度末開発事業資産残高5,900億円

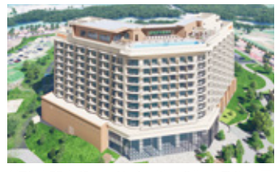
主要施策

優良資産形成と資産売却に加え、外部資金活用などによる資本効率向上

- 市場動向を見極めた資産売却により、高い収益性を確保しつつ、早期に投下資金を回収
- 中期経営計画（2024～2026）の3年間を、収益拡大に向けた優良資産の積み上げ期と位置づけ、首都圏や地方中核都市における厳選投資を推進
- 好立地の賃貸資産積み増しによる収益基盤強化
- 大型開発案件においては、事業着手段階からデベロッパー、金融機関などの外部資金活用を検討し、事業リスク低減と資本効率向上を両立

アセットマネジメント事業の強化

- 鹿島私募リート（資産規模 約840億円）の資産規模1,000億円達成に向け、スポンサーサポートを継続
- 私募ファンドスキームを活用したフィービジネス拡充



（仮称）宮古島トゥリバー地区2期ホテル計画

名古屋伏見Kフロンティア

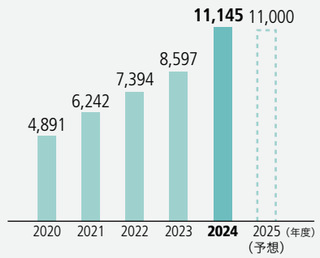
事業概況

海外事業

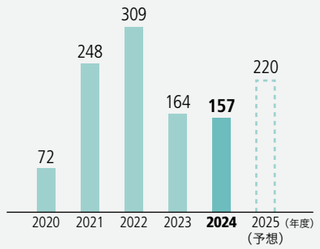
当社グループは、米国・アジア・欧州・大洋州の各国、地域において事業を展開しており、100社以上の現地法人が、当社の強みを発揮できる市場・分野を特定し厚みのあるネットワークを形成しています。今後も、付加価値の高いサービスとプロダクトをグローバルに提供することにより事業基盤を拡充し、新たな収益機会を創出してまいります。

代表取締役 副社長執行役員 海外事業本部長
越島 啓介

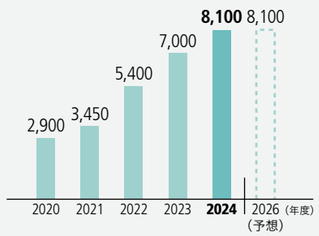
売上高※（億円）



当期純利益※（億円）



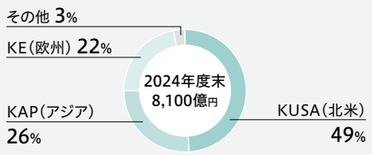
開発事業資産残高の推移（億円）



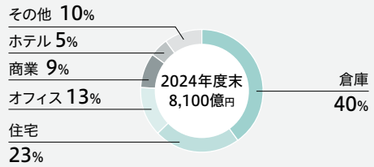
※ 内部取引等調整前の管理数値

開発事業資産の現況

地域別



用途別



Parc Hanoi Project（ベトナム）

2024年度の振り返り

インフレ抑制や金利低下に時間を要し、世界経済の先行きに対する不透明感が続くなか、東南アジア建設事業の回復や米国開発事業の売却益増加などにより、当期純利益は157億円を確保しました。

建設受注高は、大型工事の受注があった2023年度からは減少したものの、7,200億円超の高い水準を維持し、売上高は、買収した米国建設会社（ロジャーズ・ビルダーズ社）の寄与による建設事業の増加を主因に、初めて1兆円を突破しました。

強固な収益基盤に成長した開発事業においては、事業環境の回復に若干の停滞がみられるなか、取組み案件を厳選しながら、1,620億円の投資と、資産売却による1,230億円の回収を実現しました。

また、持続可能な成長に向けた投資と回収のサイクルが確立しつつある現況を踏まえ、中期経営計画（2024～2026）における投資額と回収額をそれぞれ600億円増額するなど、利益成長の更なる加速を目指した施策を推進しています。

市場環境

北米
- トランプ政権の動向に注視が必要であるものの、産業国内回帰による設備投資増加の可能性あり
- 不動産市況は投資家の様子見姿勢が継続しているが、流通倉庫は近年の新規供給抑制により空室率が減少に転じ、リーシングが進展する見通し

アジア
- 経済成長を背景に建設需要は堅調
- 米国通商政策などによる先行き不透明感はあるものの、ホテル稼働率がコロナ前の水準に回復するなど開発事業の環境は改善

欧州
- インフレ沈静化、金利低下局面に入り、投資マーケットは徐々に回復。ウクライナ問題長期化、ドイツ経済低迷などには引き続き留意が必要

大洋州
- 豪州経済は一時的な停滞から緩やかな回復基調に転換
- 政策金利引き下げや人口増加などを背景にした経済活動の更なる活性化に期待

環境認識

機会
- 生産施設、環境関連への活発な投資を背景とする建設需要の拡大
- 人流や経済活動の正常化に伴う運営施設の稼働率向上
- 顧客やパートナーとの強固なネットワークを活かした新規プロジェクト
- オープンイノベーション活動による新事業の発掘・創出

リスク
- インフレや高金利による市場環境の変化
- 特定地域における地政学的リスクの顕在化
- 次世代を担う人材の採用と育成
- 米国通商政策の影響による世界経済の減速

強み
- 各国に根ざした組織と事業に基づく厚みのあるネットワーク
- 長い歴史のなかで醸成された、グローバル顧客やローカルパートナーとの信頼関係
- 魅力ある開発事業を創出できる自前の開発プラットフォーム
- The GEARをコアとした様々な外部機関とのコラボレーション

事業方針

競争優位性を確立できる市場・分野を見定めた事業推進
- 各地域の市場特性を見極め、収益性・成長性の高い分野に注力することで、特定領域において高い競争力を有するビジネスモデルを確立し、持続的な収益確保と効率的な事業運営を実現

厚みのあるネットワークを形成
- 各地域の現地法人や建設事業・開発事業間の協働促進
- グループの枠を越えた他企業との連携を推し進め、付加価値の高いサービスをグローバルに提供する

グループ内の協業によりユニークな収益機会を創出
- 建設事業・開発事業の垣根を越えた新領域への展開を図り、現地の産官学との協業なども活用しつつ、グループ全体の新たな収益源を創出

重要な指標（KPI）

KPI① 2025年度当期純利益220億円

KPI② 2025年度建設受注高8,000億円

KPI③ ネット投資額（2024～2026年度）1,100億円※

※ 投資6,900億円、売却による回収△5,800億円

主要施策（エリア別）

北米
- 注力分野である生産施設や流通倉庫に加え、安定した建設需要が見込まれる医療福祉施設において、差別化された独自のサービスを展開
- 流通倉庫の着実な着工・売却推進に加え、高金利・高コストを前提とした慎重な開発投資案件の選定を継続

アジア
- 現地企業との協業などを通じて建設事業の顧客層の多様化を図り、受注機会を拡大
- 開発事業は、投資パートナーとの連携による案件売却、新規投資を進め、収益力向上と投資効率を両立

欧州
- 技術提案を積極的に採用する顧客からの優先発注獲得などによる建設事業の利益水準向上
- 開発事業では、流通倉庫、再生可能エネルギー事業などの各領域において、新規着手と売却を着実に実施

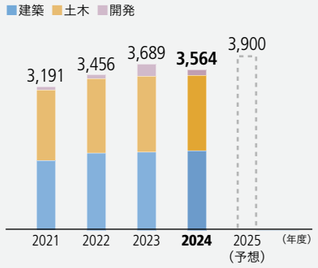
大洋州
- 建設事業の業績改善に向けたリスク管理の徹底
- 賃貸集合住宅市場などの新たな分野への進出により優良な開発事業プロジェクトを創出

事業概況

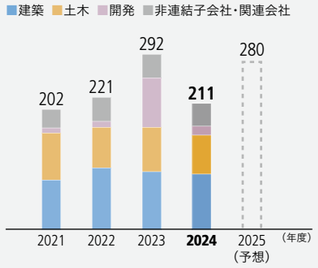
国内関係会社

当社グループは、企画・開発から設計・エンジニアリング、施工、運営・管理、維持・修繕など幅広い分野の専門会社を多数有しており、各社との有機的な連携が、鹿島グループの建設バリューチェーンを構成しています。今後も、グループ内の連携を高めることにより、鹿島グループの中核事業を強化するとともに、社会のニーズに応える新たな事業領域への挑戦を図っていきます。

売上高※1（億円）



経常利益※1（億円）



国内関係会社（2024年度末現在108社、うち子会社51社※2、関連会社57社）の売上高・利益は、開発系関係会社の物件売却等によって大きく変動する傾向にあるが、鹿島の基幹事業である建築・土木系関係会社の業績は安定的に推移している。2025年度は開発系関係会社の物件売却予定のため、増収増益の見込み。

※1 内部取引等調整前の管理数値

※2 連結子会社18社、非連結子会社33社

「技術とモノ」で現場に貢献する技術商社　大興物産

大興物産は1947年に設立され、「物販」「仮設材リース」「工事」を基幹事業として展開しています。

仮設材リース事業では、Rapidus IIM-1建設計画 ▶P.25 で仮設材の計画・作図・運搬・現場管理等の一括管理を担当しています。常駐管理体制を構築することで、膨大な仮設材を調達し、広大な現場で必要な場所にタイムリーに搬入するというニーズに対応しています。

本プロジェクトでは計画段階から参画し、必要となる仮設材の調達計画を鹿島と共同で策定。過去の大型半導体工場建設における仮設材一括管理業務で得た経験を最大限に活かして業務を遂行しています。

特に不足が懸念された鉄骨仮設・支保工材は、必要な数量を早期に把握し、本州から海上輸送を実施。トラックによる運搬台数を最小限にすることで、大幅なコスト削減や運転手の労働時間の縮減などを実現しました。

現場への搬出入は、本工事の専用車両を用意し、現場近郊に仮設ヤードを設けることにより、調達した仮設材の集積管理や現場から搬出された仮設材の仮置き、仕分ヤードとしての機能を果たしました。

地元協力会社や運送会社、仮設材リース会社といった多くの関係者を現場ニーズに合わせてまとめ上げる組織力と、多種多量の仮設材を各地から集める調達力により、工期内竣工に向けて大きく貢献しています。

Rapidus IIM-1建設計画仮設材の仮置き、仕分ヤード

	企画・開発	設計・エンジニアリング	施工	運営・管理	維持・修繕
主要グループ会社	**鹿島リース** 不動産等に関する企画や投資計画のコンサルティング業務を担う他、建物・建設機械・機器リースを通じて顧客の事業推進を支援。	**鹿島道路** 道路舗装や造成工事に関する専門技術を有し、主にインフラ整備の品質向上と効率化を遂行。 **大興物産** 資機材調達及び施工管理の機能を併せ持った技術商社であり、多様なニーズへの対応を通じて工事を支援。 **ケミカルグラウト** 地盤改良や防水工事に関する専門技術の提供や、特殊工法・材料等の活用により、地下工事等の円滑な施工を支援。 **クリマテック** 空調設備工事や衛生設備工事を中心に、先進技術を活用した総合的な設備サービスを提供。 **イリア** 内装、設備等に関する企画・設計・コンサルティング、家具等の調達を通じて、インテリアに係るソリューションを提供。		**鹿島東京開発** 複合施設の効率的な管理・運営を通じて、資産価値の維持・向上を図り、快適で持続可能な環境を提供。 **鹿島建物総合管理** 建物の維持管理や設備保守を通じて、安全性・快適性を確保。更なる価値向上や効率的な管理運営の提案を行うことに加えて、運用フェーズの知見をプロジェクトの企画・開発へフィードバック。	**カジマ・リノベイト** 土木構造物の補修・補強専門会社として、独自の技術や工法を数多く保有。公共・民間インフラの補修・補強を担い、構造物の長寿命化を支援。
その他のグループ会社	● 鹿島不動産投資顧問 ● アバンアソシエイツ ● イー・アール・エス	● アルモ設計 ● アルテス ● ランドスケープデザイン ● グローバルBIM ● リテックエンジニアリング	● カジマメカトロエンジニアリング ● One Team ● 鹿島フィット ● クリマ・ワークス	● イートンリアルエステート ● 鹿島八重洲開発 ● 熱海インフラマネジメント ● 鹿島プロパティマネジメント	● 鹿島環境エンジニアリング

その他の分野のグループ会社

出版・広報	● 鹿島出版会　● Kプロビジョン
IT	● カジマアイシーティ
人材派遣	● アクト・テクニカルサポート
サービス	● 鹿島サービス
廃棄物処理	● 都市環境エンジニアリング
緑化・造園	● かたばみ
リゾート	● 鹿島リゾート ● 那須リゾート ● 鹿島軽井沢リゾート ● 森林公園ゴルフ倶楽部